

京都府農業会議 令和7年度事業計画

～「地域計画」の実現を支え、持続可能な農業・農村をめざす～

< I 農地利用最適化の推進 >

○地域計画の実現に向け、農地農業相談等の取組を推進

1 地区連絡会議・農地農業相談と地域計画を実現する取組の具体化

① 地区連絡会議・農地農業相談の取組支援

市町村・農業委員会による地区連絡会議(地区連)と農地農業相談の定例化を図り、地域計画を実現する取組をサポート

◆目標 農地農業相談の実施：25市町村

② 具体的な取組工程の明確化

地区連の取組を柱に、地域計画策定地区で年度別の具体的な取組工程を作成

◆目標 年度別の取組工程を検討：地域計画を策定した全地区

2 地域計画のブラッシュアップと広域農地利用調整の推進

① 農地所有者・耕作者の意向把握と地域計画のブラッシュアップ

農業委員会委員による農地の現状把握と所有者・耕作者の意向把握を継続し、地域計画の充実(農業の将来像と目標地図の更新)に反映

② 農地利用最適化モデル地区の設定と取組普及

全市町村で農地利用最適化モデル地区を設定し、認定農業者等の担い手を支える農地利用の集約化、担い手不在農地への新規参入者の誘致、非農家が参加する多様な農地保全等の取組を他地域に普及

◆目標 モデル地区の設定：25市町村(各1地区以上)

③ 広域農地利用調整の推進

農業法人等の市町村域を越えた規模拡大の意向や、農外企業・農福連携事業者の農業参入の意向を把握し、地域外から担い手の受入を希望する市町村・地域につなぐ広域農地利用調整を推進

◆目標 広域農地利用調整による市町村域を越えた農地貸借：5件

④ 農地中間管理事業による農地の集積・集約化

地域計画をもとに、農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を一層促進

◆集積・配分面積 現状：550ha(見込み) → 目標：1,000ha

3 農地台帳整備とシステム相互連携の推進

① 農地台帳整備とシステム相互連携の推進

農業委員会の農地台帳整備をサポートして農地情報の更新・利活用を支援するとともに、京都府統合型GIS、機構事業支援システム、e-MAFF、農業委員会サポートシステム等との相互連携を推進

4 農業者年金の制度周知と加入促進

① 農業者年金の制度周知と加入促進

農業委員会、JAとともに、税理士・FP等の専門家とも連携し、農業者年金の制度の周知と加入を促進

◆農業者年金の新規加入者 現状：23人(見込み) → 目標：30人

< II 組織・農政対策の推進 >

○常設審議委員会の充実と農業委員会支援の強化

1 常設審議委員会の充実と農業委員会支援の強化

① 常設審議委員会の充実

改正食料・農業・農村基本法と基本計画に基づく主要施策や府内外の優れた農業委員会活動など、タイムリーな情報提供を行い、常設審議委員会の内容を充実

② 地域計画に基づく農業委員会実務の支援

地域計画に基づく農業委員会の農地実務や所有者不明農地対応を支援

◆農地行政の適正執行 現状：26委員会 → 目標：26委員会

③ 女性委員の活動と委員研修の支援

「きょうと女性農業委員・推進委員の会」の活動と農業委員会の委員研修を支援

2 京都府など関係行政機関への施策提案

① 農業委員会による施策提案の支援

全農業委員会が、農業者を代表する組織として、地域計画の担い手など多様な農業者の意見・要望を集約し、市町村に施策提案を行う活動を支援

◆市町村への施策提案 現状：10委員会 → 目標：26委員会

② 京都府への施策提案

農業委員会等の意見・要望などを踏まえ、必要な施策を京都府に提案

③ 全国農業会議所と連携した国への要請活動

全国農業委員会会長大会等に代表派遣を行い、全国農業会議所と連携して国に新たな施策を要請

3 農業者への情報発信

① 農業委員会だより・全国農業新聞・ホームページ等による情報発信

農業委員会・農業会議の活動を農業者に効果的に伝えるため、農業委員会だよりの紙面充実と全国農業新聞・ホームページ等による積極的な情報発信を推進

◆農業委員会による情報発信 現状：21委員会 → 目標：26委員会

<Ⅲ 地域農業の担い手支援>

○地域農業を支える農人材の確保・育成と農業ビジネス支援の充実

1 担い手と多様な農業者の参画する地域組織の設立支援

① 地域組織の設立と活動支援

地域計画の実現に向けて、農地利用調整による担い手の支援、新規参入者の受入、多様な農業者の確保などに取り組む地域組織（一般社団法人等）の設立と活動を支援

◆ 現状：1 地域(亀岡市馬路町) → 目標：3 地域

2 地域農業の実情を踏まえた地域営農支援対策の提案

① 集落営農組織の支援対策の提案

「集落連携 100ha 農場づくり」の取組状況を踏まえ、地域農業の実態や担い手が抱える課題を整理し、集落営農組織等への支援方策を京都府に提案

② 持続可能な地域農業のルールの検討

農地を集積する際、地権者(農地所有者)の役割を明確にするなど、担い手創生委員会で「耕作者に過重な負担をかけない持続可能なルール」を検討

3 担い手受入重点地域への就農希望者の橋渡しと就農研修先の拡充

① 重点地域設定と地域外からの農人材確保

地域外からの農人材受入に意欲的な「担い手受入重点地域」を設定し、就農希望者・農業法人等の橋渡し(マッチング)と行政等と連携したフォローアップにより農人材の定着を支援

◆重点地域 現状：2 地域(亀岡市馬路町、福知山市三和町) → 目標：4 地域

◆重点地域への就農希望者・農業法人等の参入 現状：2 人 → 目標：5 人

② 農業法人等の就農研修先の拡大

人材育成に意欲的な農業法人等の研修受入先を拡大し、農人材を確保・育成

◆農業法人等の就農研修先 現状：10 経営体 → 目標：15 経営体

③ 若年層を中心に新規就農・就業相談者の裾野を拡大

若年層に「農業の魅力と半農半Xなど多様な農業との関わり方」をPRするため、大学・各種学校等での出張講義を行い、新規就農・就業相談者の裾野を拡大

◆新規就農・就業相談者 現状：165 人(見込み) → 目標：200 人

(うち若年層の相談者 現状：33 人(見込み) → 目標：50 人)

4 経営講座・専門家派遣、雇用就農の推進

① 経営講座や専門家派遣等の実施

農業簿記講座・法人設立講座や農業経営塾・経営セミナー等の開催と専門家派遣の実施に加え、京都府農業法人経営者会議等と連携して農業者の経営発展を支援

◆講座・セミナー参加 現状：94 経営体 → 目標：100 経営体

◆経営診断・専門家派遣等 現状：55 経営体(見込み) → 目標：60 経営体

② 雇用就農の推進

全国農業会議所と連携して雇用就農者の研修に取り組み、農業法人や認定農業者等の雇用拡大と新規就農・就業者の定着を促進

5 農業ビジネスの支援

① 地域資源を活かした商品開発等の支援

相談窓口を設置して農林漁業者の課題整理を支援するとともに、専門家派遣により地域資源活用等の取組を支援

◆相談件数 現状：1,000 件 → 目標：1,000 件

◆専門家派遣 目標：90 回

② 研修会・商談会等による販売力強化

きょうと農業ビジネス商談会・展示会を開催し、農業者等の販売力向上を支援するとともに、販売スキル向上に役立つ研修会等を実施

◆売り手側の参加者 現状：69 件 → 目標：60 件（うち新規 15 件）

③ 輸出に関する取組の支援

農林水産物輸出サポートセミナーを開催して不安の解消を図るとともに、輸出に関する商品開発や販路開拓に向けて、専門家派遣などの伴走支援を実施

6 スマート農業導入の支援

① スマート農業導入に向けた研修会等の実施

スマート農業技術の活用状況調査を実施し、現場の課題把握とともに解決に向けた勉強会を開催し、技術実装に資する情報を発信

② スマート農業技術の効果的導入の支援

ワンストップ相談窓口やよろず相談会の開催により農業者等の経営改善を支援

◆相談件数 現状：100 回(見込み) → 目標：100 回

<Ⅳ 移住・定住の促進>

○地域の魅力を的確に発信し、京都府への移住・定住を促進

1 移住希望者のニーズにあった情報発信と体験ツアー等の実施

① 移住相談窓口のPRと相談者数の増加

移住相談窓口のPRに努め、東京や京都、大阪の相談窓口への相談者数を確保

◆相談窓口等への相談者数 現状：1,000人(見込み) → 目標：1,100人

② 体験ツアー・現地案内の実施と移住・定住の促進

市町村の移住窓口や各エリアの支援団体と連携し、移住希望者が現地に足を運ぶ体験ツアーや現地案内を通じた移住者確保とフォローアップによる定住促進

2 農と暮らしのインターン、京都ファンミーティングの実施

① インターン研修の充実

インターン研修生を増やすため、農業法人等の発掘と登録を進めるとともに、研修生に空き家情報をタイムリーに提供し、移住を促進

② 「京都ファンミーティング」と関係人口の拡大

首都圏での京都ファンづくりにつなげる「京都ファンミーティング」と、その参加者が京都を訪れるプログラムづくりに取り組み、関係人口の拡大を図る

◆京都ファンミーティング 現状：4回 → 目標：4回